



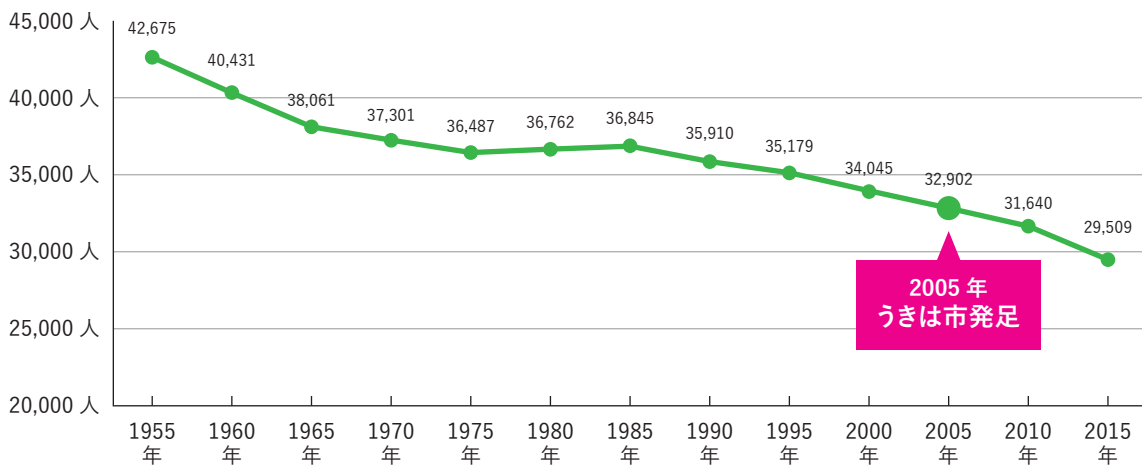
1. 人口ビジョン

(1) 人口の現状

① 総人口の推移

本市の総人口は、1955年の42,675人から減少傾向を示しており、1970年代後半から1980年代前半に微増したものの、その後は再度減少傾向に転じ、2015年には29,509人となっています。

図表1 総人口の推移



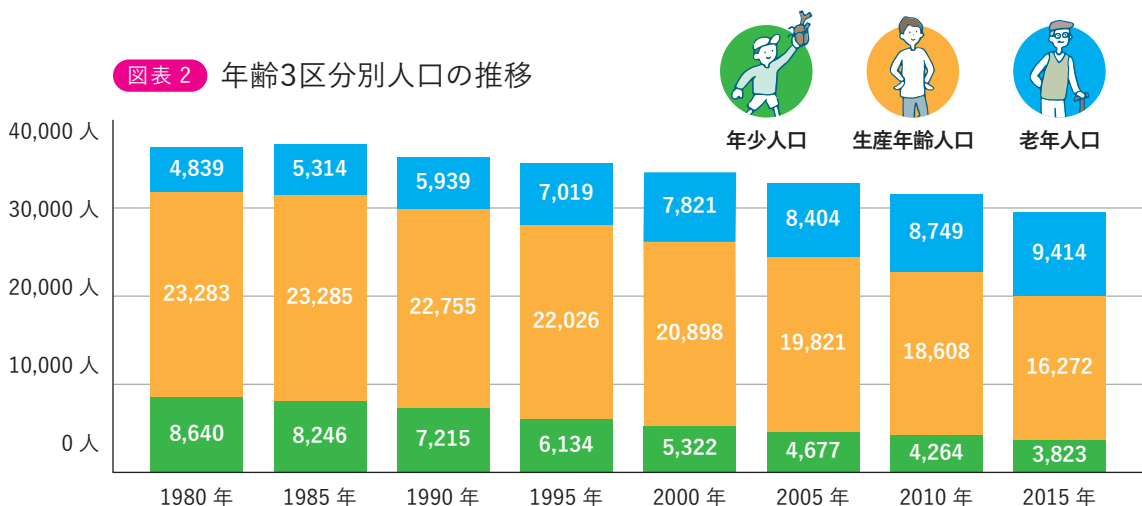
※ 2000年以前は、吉井町と浮羽町の人口の合計値

資料：国勢調査

② 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上）は増加を続けており、少子高齢化の傾向が拡大しています。

図表2 年齢3区分別人口の推移

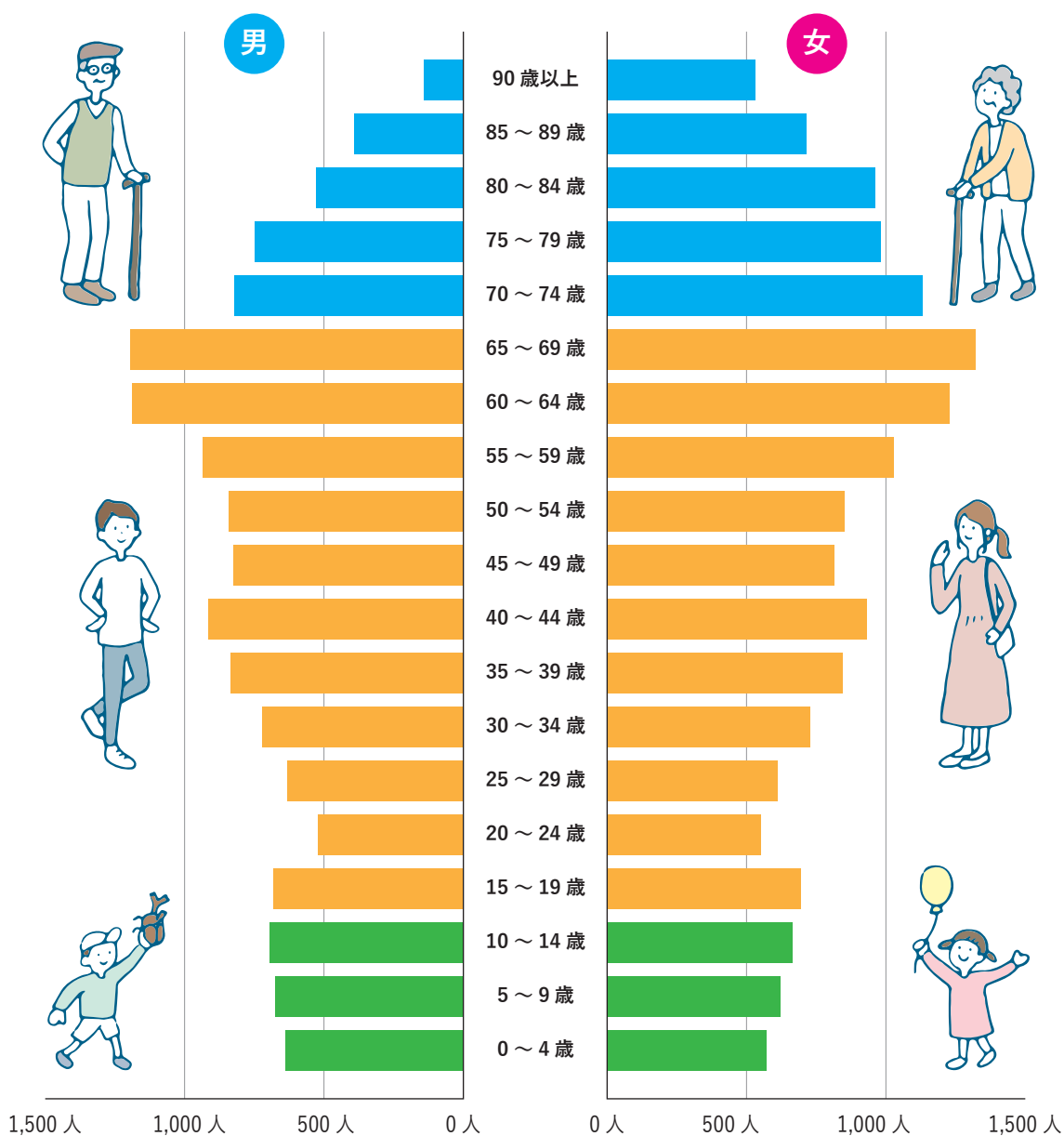


資料：国勢調査

③ 男女別・5歳階級別人口の現状

2015年の国勢調査に基づいた5歳階級別の人口によると、年少人口（0～14歳）の割合が少なく、60代が多い「つぼ型」となっています。年少人口や20～24歳に代表される若年層の少なさを勘案すると、今後も高齢化が進行していきます。

図表 3 5歳階級別人口ピラミッド（2015年）



資料：国勢調査

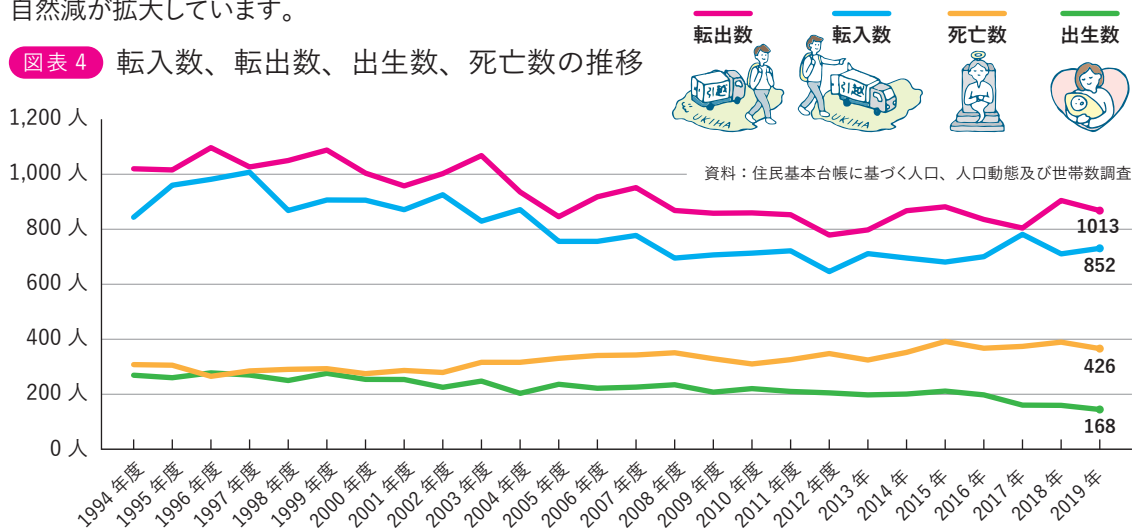
1. 人口ビジョン

④ 転入数、転出数、出生数、死亡数の推移

転入と転出における社会動態は、転入数と転出数がともに減少傾向にある中で、転出数が転入数を上回る社会減で推移しています。

出生と死亡における自然動態は、死亡数が増加傾向にある一方、出生数の減少傾向が顕著であり、自然減が拡大しています。

図表4 転入数、転出数、出生数、死亡数の推移

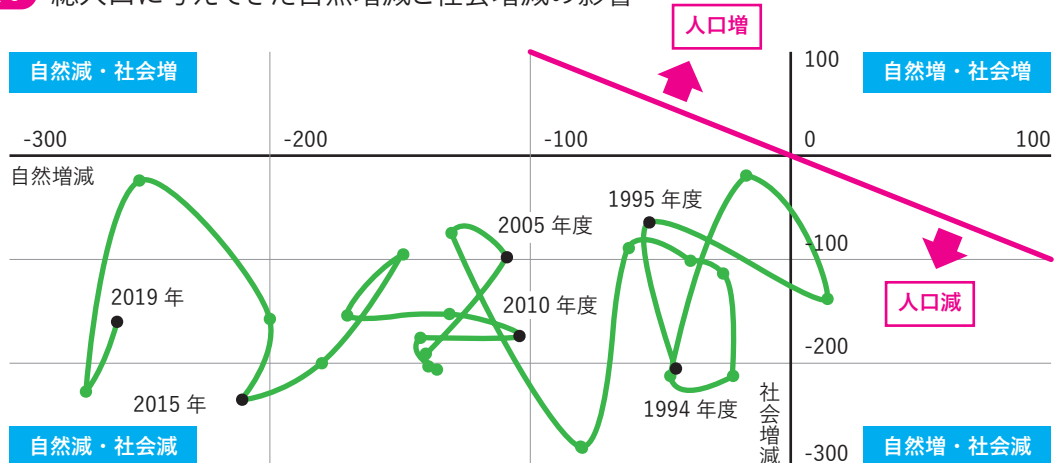


※ 2012年度以前は各年度の実績値で、2013年以降は各年の実績値のため、2012年度と2013年は一部重複

⑤ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然減と社会減で推移しており、人口減少が進んでいます。社会減が一定の規模で上下動を繰り返す一方、自然減が拡大しています。

図表5 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(1) 人口の現状

⑥ 転入元・転出先の現状

転入元と転出先については、ともに久留米市が最も人数が多く、他に朝倉市や福岡市、大分県日田市が多くなっており、これらの自治体との間の人口移動が多くなっています。久留米市に対しては、大幅な転出超過となっています。

図表 6 転入元・転出先の状況 (2019年)

資料：住民基本台帳人口移動報告

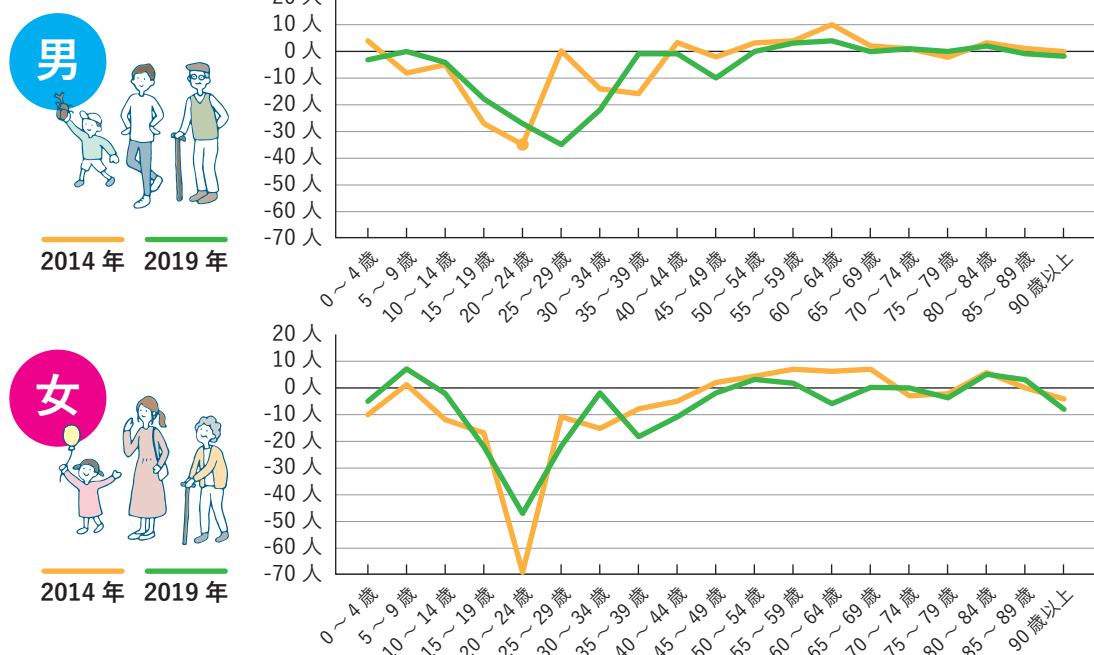
	転入元		転出先	
	自治体	転入数	自治体	転出数
第1位	久留米市	118人	久留米市	225人
第2位	朝倉市	100人	福岡市	111人
第3位	福岡市	92人	朝倉市	92人
第4位	大分県日田市	51人	大分県日田市	32人
第5位	大分県大分市	22人	大刀洗町	24人
県内合計		456人		627人
総数		789人		914人

⑦ 男女別・5歳階級別人口移動の状況

2014年は男女ともに20～24歳が大幅な転出超過となっていました。2019年にはその割合が縮小しています。また、2019年は男の25～29歳で転出超過となっています。

図表 7 男女別・5歳階級別の人口移動 (2014年・2019年)

資料：福岡県人口移動調査結果報告 (福岡県の人口と世帯年報)



※「2014年」は2013年10月～2014年9月の実績値、「2019年」は2018年10月～2019年9月の実績値

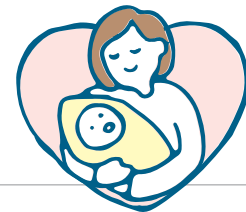
1. 人口ビジョン

(1) 人口の現状

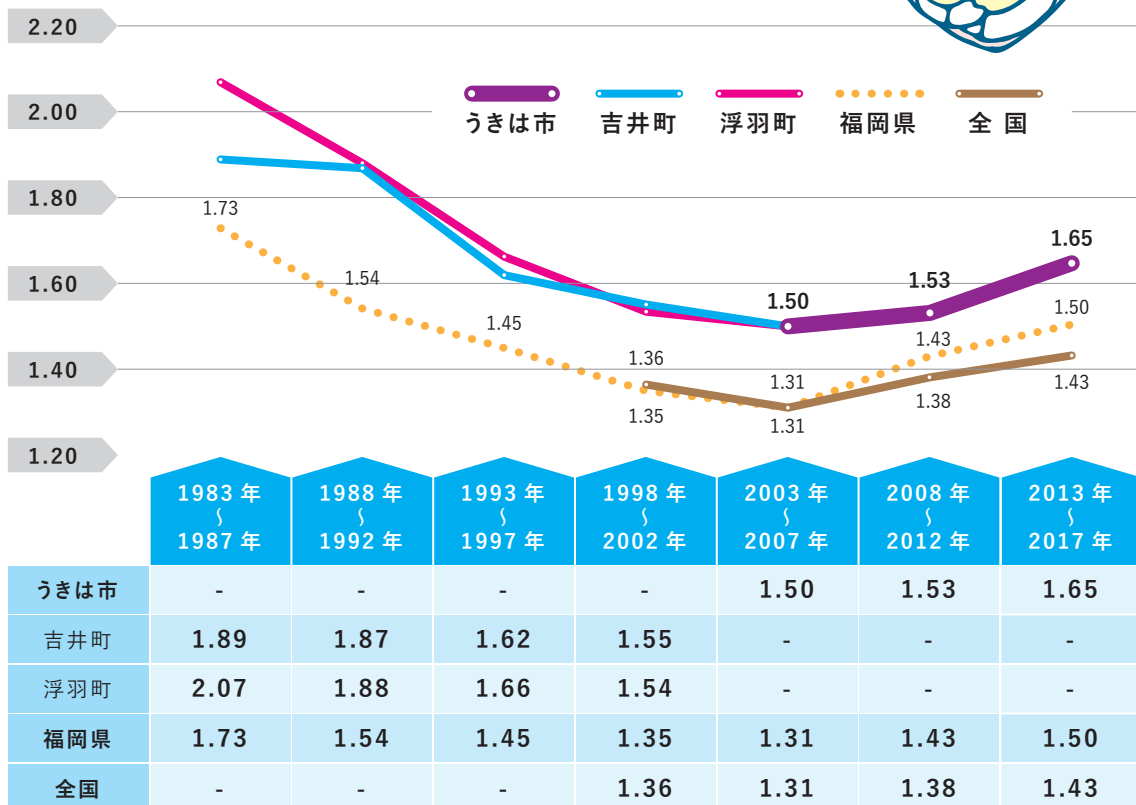
⑧ 合計特殊出生率（ベイズ推定値※）の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が一生に産む子どもの人数の目安とされています。現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安（以下、「人口置換水準」という。）は、2018年の日本では2.07となっています。

本市の合計特殊出生率をみると、2003年～2007年には1.50、2008年～2012年には1.53、2013年～2017年には1.65となっており、人口置換水準には達していませんが、福岡県や全国の数よりもやや高くなっています。



図表8 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

※ベイズ推定の手法として、当該市区町村を含む二次医療圏（久留米保健医療圏は4市2町）の出生状況を活用し、当該市区町村の合計特殊出生率を推定して算出した。

(2) 人口の将来展望

まち・ひと・しごと創生本部が、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」に準拠して行った将来推計（以下「社人研推計」という。）によると、本市の人口は、2040 年に 18,979 人、2060 年に 12,007 人まで減少するとされています。これに対して、国の長期ビジョンを勘案しつつ、適切に人口減少対策を進めることを前提に、次の仮定のもと、本市の将来の人口規模を展望します。

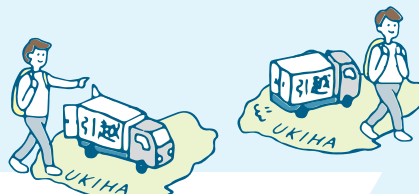
自然増減に関する仮定

合計特殊出生率が 2020 年に 1.75、2025 年に 1.80、2030 年に 2.07 まで段階的に上昇し、その後は 2.07 で推移すると仮定します。



社会増減に関する仮定

男女ともに全年齢において、社人研推計における移動率の 70%の移動率で推移すると仮定します。

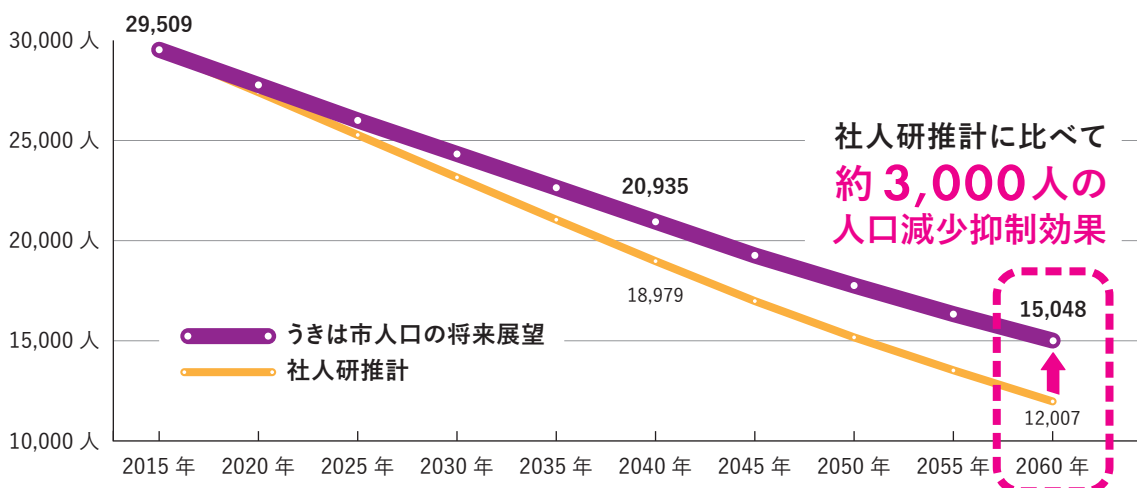


自然動態と社会動態の改善により、本市の人口として、

2040年に約21,000人、2060年に約15,000人
の確保を目指します。

図表 9 人口の将来展望と社人研推計の比較

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成



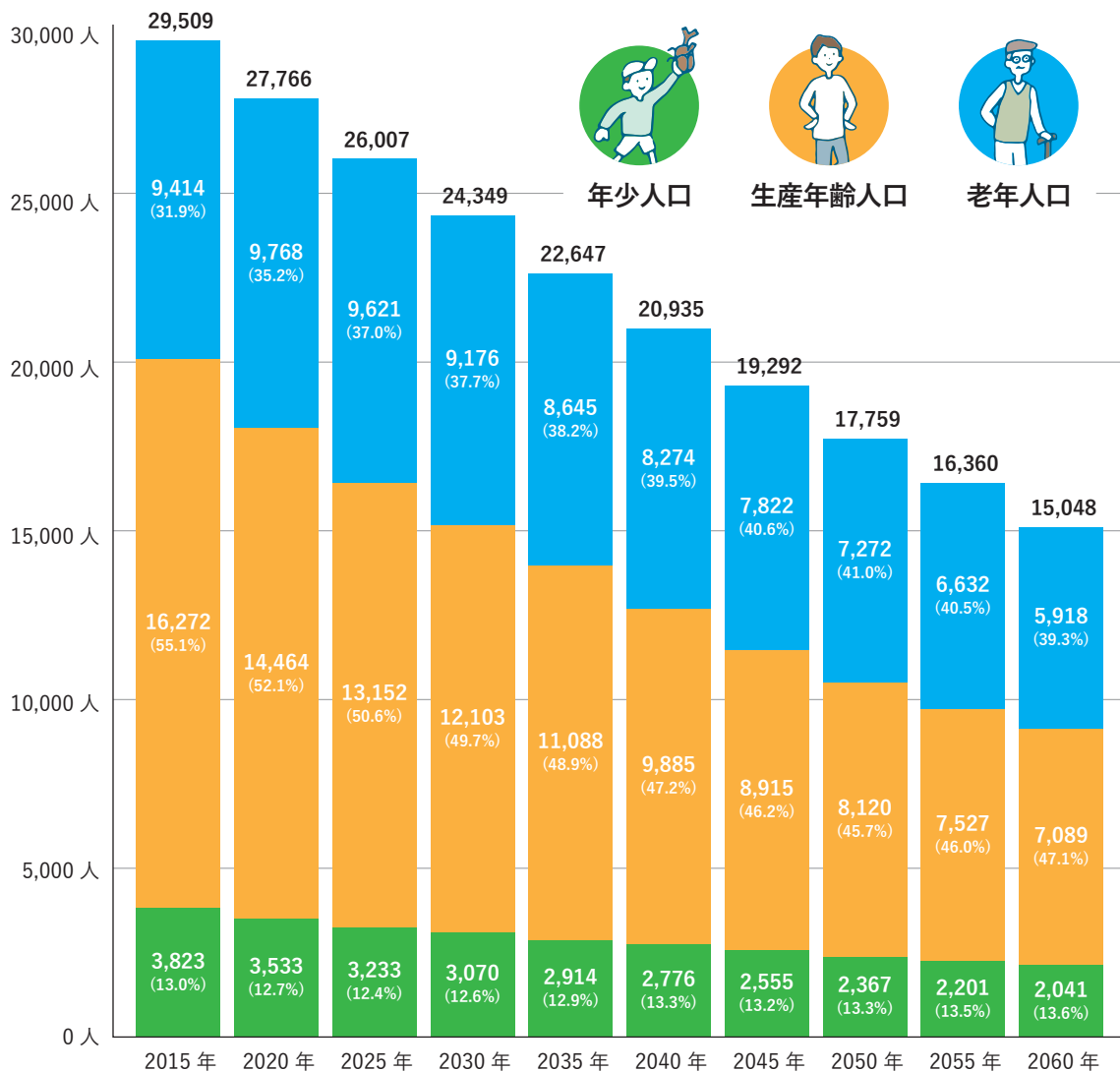
1. 人口ビジョン

(2) 人口の将来展望

人口の将来展望を年齢3区分別にみると、年少人口は、徐々に減少のペースが緩やかになり、2060年には約2,000人となります。生産年齢人口は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の上昇の効果が表れるために減少を続けますが、徐々にそのペースが緩やかになり、2060年には約7,000人となります。老年人口は、2020年をピークに減少に転じ、2060年には約6,000人となります。

図表10 人口の将来展望

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成



※ 推計値は、小数点以下第1位を四捨五入したため、年齢3区分人口の合計と総人口は一致しない場合がある。